

新産業創出支援サービスについて (CFO人材育成及び輩出)



新産業創出支援サービスの概要

新産業創出支援サービスの必要性

現在の我が国に必要なのは、イノベーションの促進を通じて、新たな市場や産業、競争力のある企業を創出するためのインフラ整備であると認識しています。ベンチャー企業創出の重要性は社会に浸透し、一定の支援体制やリスクマネーの供給の環境は、整備されてきました。しかし、有望なビジネスシーズを事業化し、リスクマネーの共有により、企業を健全に成長発展させる局面においては課題があります。特に、ベンチャー企業が、シーズから起業、成長の段階に応じて様々な専門的サービスをワンストップで受けられる体制を確保する必要があります。

EY Japanの取り組み

私どもは、オープンイノベーションにより、グローバル市場における競争を制するベンチャー企業の創出・発展を支援します。

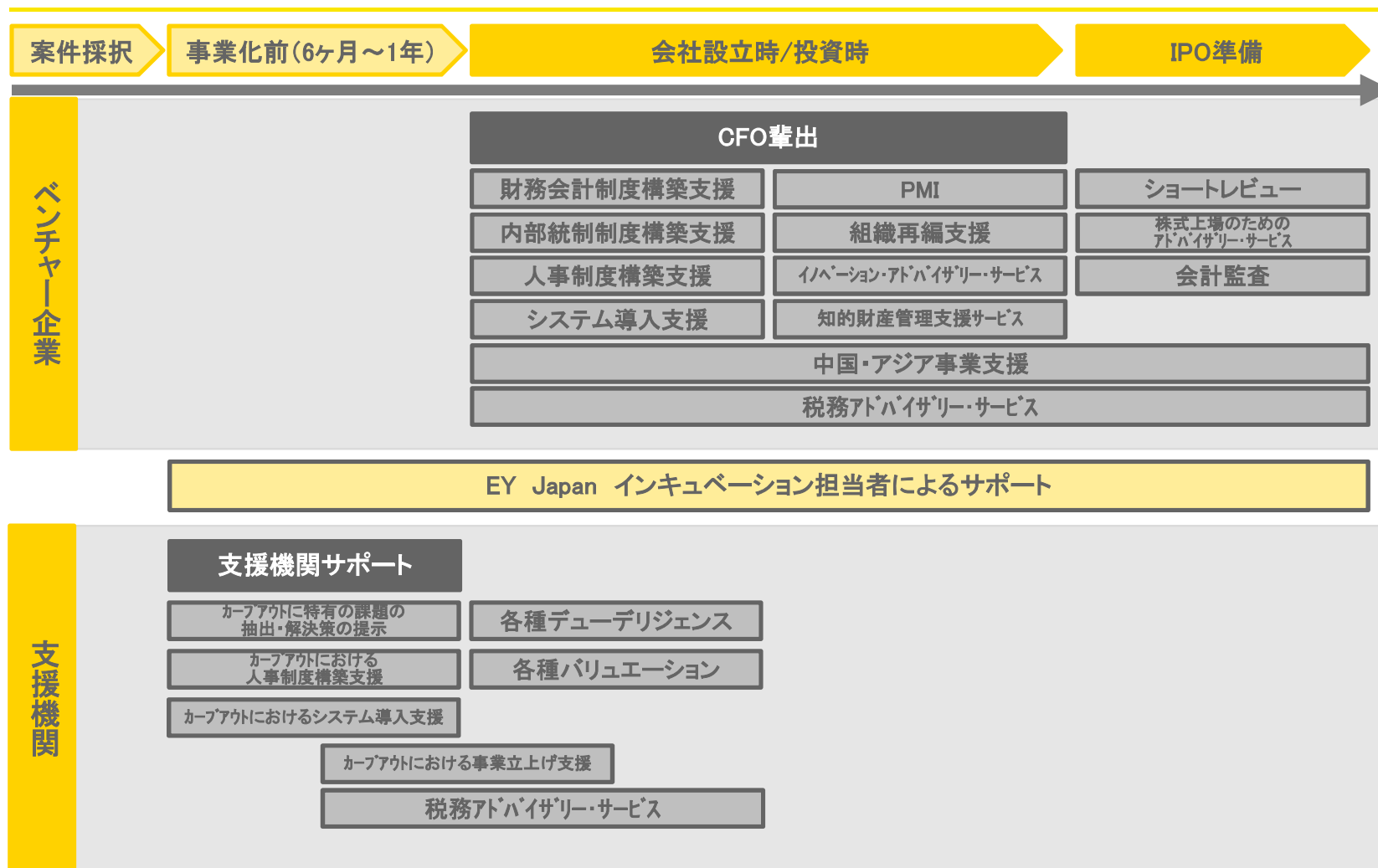
このため、スタートアップに特化したワンストップの支援体制を構築し、適切なインキュベーションを行うことでベンチャー企業と支援機関の架け橋となります。

また、起業家の事業構想を具体化し、イノベーションを達成するために、起業家の意思決定をサポートし、財務の観点から経営を支えるパートナーとしてのCFO人材をベンチャー企業に提供するなど、先進的な取り組みを行っています。

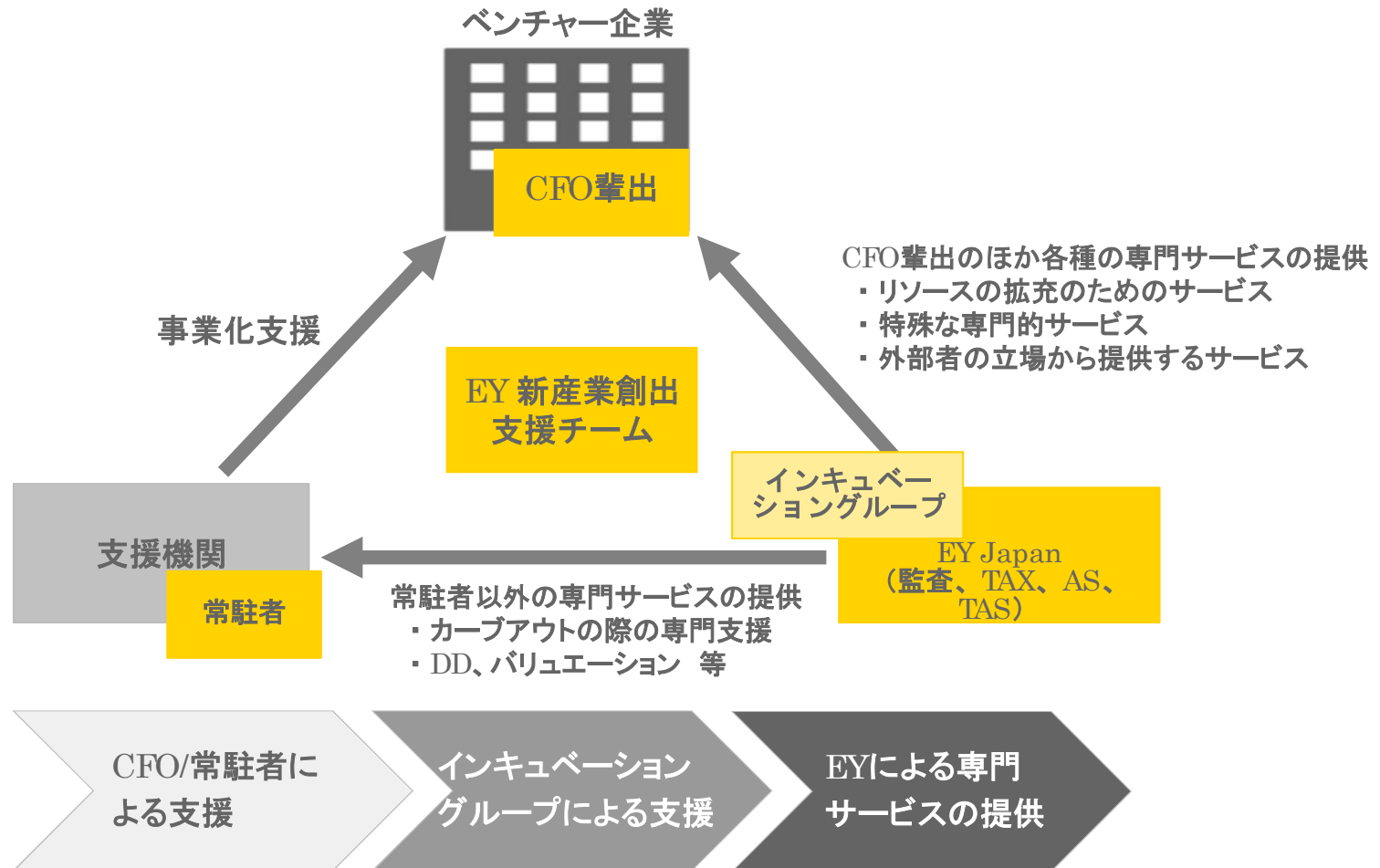
新産業創出支援サービスの概要



新産業創出支援サービスメニュー

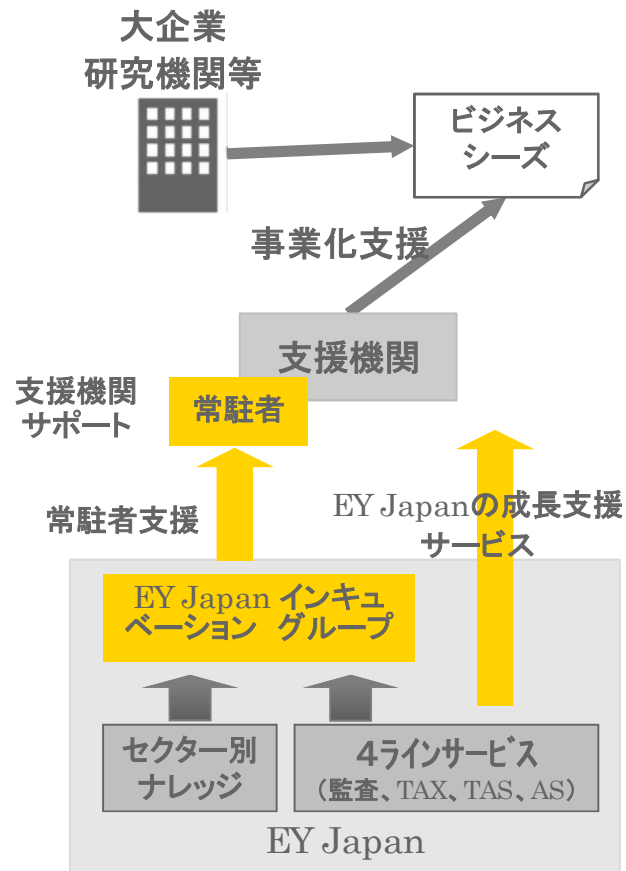


サービス内容の全体像



支援機関サポート

<支援機関サポート>



支援機関サポート（常駐者による支援）

常駐者が提供するサービス

新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士（CFO輩出候補者を予定）を常駐させ、ビジネスシーズの事業化をバックアップします。

- 事業化のための事業計画、資本政策の策定支援
- 会社設立段階におけるCFO業務
- その他事業化のために必要な業務支援 等

契約期間/報酬

- 契約期間・当初は6か月を契約期間とし、期間満了後は3か月毎の契約更新。
- 報酬・輩出する常駐者により、協議。

インキュベーションサービス

常駐者支援/コーディネート

ご支援先のプロジェクトに対して、専属の担当者をチーム内に選任し、常駐者の支援を行うとともに、事業計画や資本政策の策定等の経営上の課題について対応いたします。

EY Japan が提供するその他の成長支援サービス（p16参照）

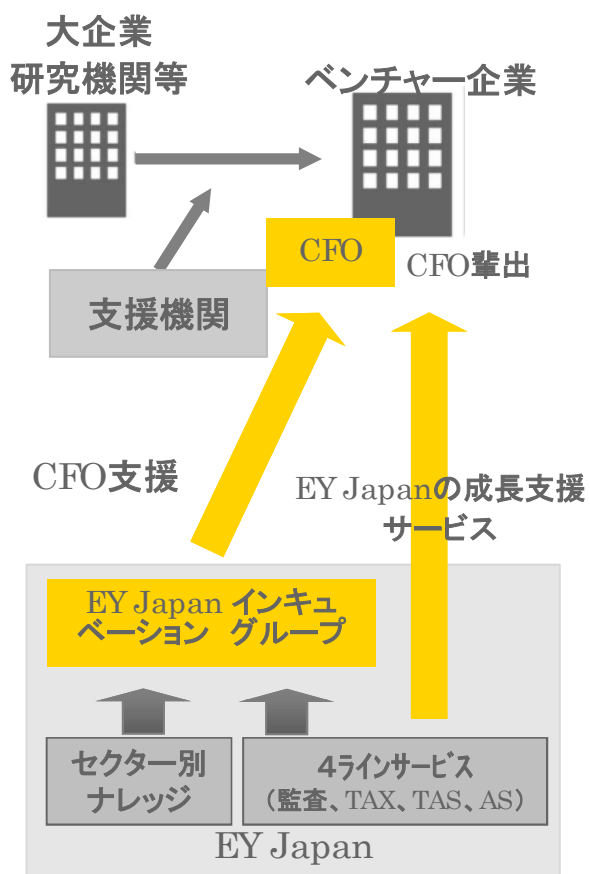
成長支援サービス

常駐者はCFOが担うべき様々な支援業務を提供しますが、より短期間での新設会社の制度設計や運営体制を構築するために、EY Japanのより専門的なサービスがあります。

- 短期プロジェクトにおけるリソース拡充のためのサービス
- 特殊な専門的サービス
- 外部者観点から提供するサービス

CFO輩出

<CFO輩出>



CFO輩出	
CFO提供サービス	新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士をCFO人材としてベンチャー企業へ派遣します。
契約期間/報酬	<ul style="list-style-type: none"> ■ 契約期間・・・当初は1年間を契約期間とし、期間満了後は6か月毎の契約更新。 ■ 報酬・・・輩出するCFO人材により、協議。
インキュベーションサービス	
CFO・VB支援/コーディネーション	支援先ベンチャー企業に対し、専属の担当者をチーム内に選任します。CFOのバックアップを行うだけでなく、要請を受けた場合、または、定期的な訪問により、事業計画や資本政策の策定等の経営上の課題について対応いたします。また、必要に応じて、EY Japanの各サービスのコーディネーションを行います。
EY Japan が提供するその他の成長支援サービス (p16参照)	
成長支援サービス	輩出した人材はCFOが担うべき様々な役割を担いますが、企業成長を支援するために、必要に応じてEY Japanがより専門的なサービスを提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 短期プロジェクトにおけるリソース拡充のためのサービス ■ 特殊な専門的サービス ■ 外部者の立場から提供するサービス

新産業創出支援サービスの優位性

輩出するCFOの強み

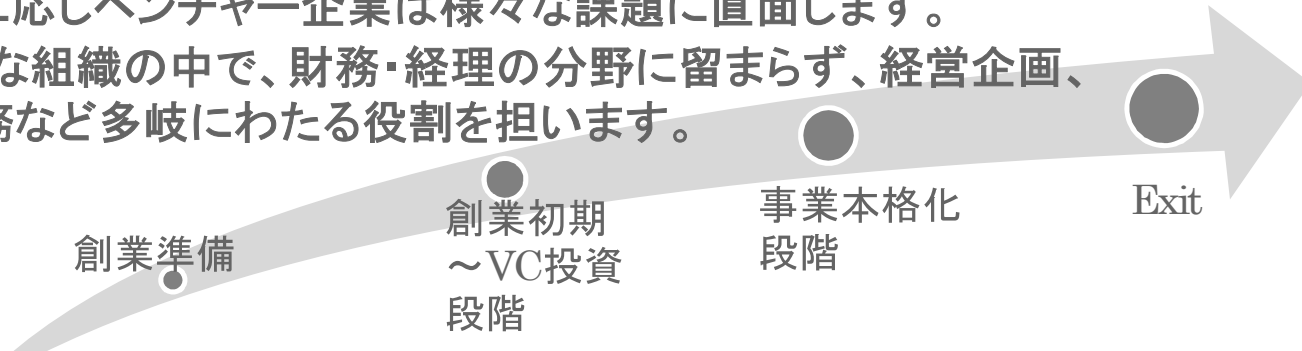
- メンバーは、スタートアップまたはアーリーステージ企業のCFOとして必要なスキルを有しています。
- 財務・経理分野に限らず、経営に関する多岐にわたる業務を担います。CEOの意思決定をサポートし、マネジメントの観点から経営を支えるパートナーです。
- インキュベーション担当をバックアップし、また、EYグループのノウハウ等を継続的に活用しながら、ベンチャー企業の抱える課題に対応します。

インキュベーション担当による支援

- 支援を決定した支援機関やベンチャー企業に対して、専属のインキュベーション担当を選任します。
- インキュベーション担当は、ベンチャー企業へ輩出したCFOをバックアップします。また、ベンチャー企業と頻繁にコミュニケーションをとり、事業計画や資本政策等の相談など、各種インキュベーションサービスを提供します。
- インキュベーション担当は、アシュアランス、タックス、アドバイザー、トランザクション・アドバイザーの分野別専門家と連携しながらインキュベーションサービスを提供します。
- インキュベーション担当は、EYグループの産業セクター別のナレッジを提供します。

成長ステージにおける様々な課題に対応

成長ステージに応じベンチャー企業は様々な課題に直面します。
CFOは小規模な組織の中で、財務・経理の分野に留まらず、経営企画、
人事労務、法務など多岐にわたる役割を担います。



分野	項目	創業準備	創業初期～VC投資段階	事業本格化段階	IPO準備、M&A段階	
経営企画	事業計画	事業計画策定	事業計画の修正・アップデート			
	資金調達	創業出資・融資の獲得	VC、金融機関からの資金調達		公募・売出し、社債発行等	
	資本政策	創業時の資本政策の検討	資本政策の立案、SOの設計			
	その他	会社形態の検討	補助金等の活用	海外展開、子会社の設立、IR、広報	M&A、組織再編のプロジェクト管理	
販売	販売活動	市場性の確認	販路開拓・有力顧客の獲得・事業提携の実施			
	その他		マーケティング活動、取引先の選定(代理店の利用、契約交渉)、販売・請求事務			
購買	購買	名刺、印章、備品等の購入	仕入先開拓、購買事務	購買管理		
製造	製造	試験研究・開発計画の策定	試作品開発、製造設備の導入	量産化体制の構築、生産管理体制の構築		
総務	設立事務	定款等の必要書類の作成 名刺、印章、備品等の購入 HPの作成、ドメイン、e-mail	設立登記、各種届け出 システムの導入のプロジェクト管理 会社案内等、書類の作成	取締役会、株主総会の議事・運営		
	組織関係	組織体制の設計			職務分掌・稟議制度の確立、内部監査	経営管理体制の確立
	その他	設備投資の意思決定、固定資産管理		社内規程の整備、反社チェック体制の確立		
財務会計	設立事務	税務署への届出				
	記帳、出納	記帳・出納事務、税務書類作成及び申告手続				
	利益管理	月次決算の実施	予算管理、月次業績管理、連結決算		利益管理体制の確立	
	業務プロセス	出納業務、資金管理、債権債務管理、在庫管理	原価管理体制の確立		業務管理体制の確立、J-SOX対応	
	開示書類	招集通知、計算書類等の作成			上場申請書類の作成	
人事労務	設立事務	人事制度の設計 雇用契約・就業規則の準備	労働基準監督署、年金事務所等への届出			
	給与事務	給与計算、社会保険、源泉徴収、年末調整事務等の手続				
	その他	人事採用、面談等		人事評価制度、勤怠管理の確立		
法務	知財管理	知的戦略の策定等	特許申請手続 商標等の申請手続、知的財産権の管理			
	契約関連	契約書類の調整 (投資契約、仕入・販売・外注・人事・賃貸借)				
	その他	ビジネスプランの法的検討 個人情報保護法など各種法律の順守				

成長ステージに応じたCFOの役割に対応

企業の成長ステージに応じ、輩出するCFOは様々な役割を担います。

創業準備

- 創業時の融資や、設立後の資金調達を早期に実現するには、設立当初からの明確なビジネスプラン・事業計画の策定が必要です。CFOは事業計画の策定を担います。
- 会社設立時における、定款等の必要書類の作成、法人登記手続や各種届出手続など、煩雑な事務手続を担います。
- 創業時に利用できる公的融資や補助金制度の活用、インキュベーション施設の利用など、ビジネスの円滑な立ち上げのために必要な創業準備業務を担います。

創業初期 ～VC投資段階

- 創業初期においては、財務、経理、総務、人事、法務等多岐に亘る業務に対応できる人材は不足しがちです。輩出するCFOは、財務・経理の専門的な知識・経験をベースとし、多岐に亘る管理業務に対応いたします。
- 資本政策は、支配権の維持、株価の設計、税務の観点、投資家(株主)の選定など、様々な要素を考慮し設計する必要があります。専門的知識を有するCFOが、資本政策の策定やストックオプションの設計等を行います。
- 資金的に余裕のない創業初期においては、資金繰りやコスト管理が重要です。事業計画に基づきモニタリングを実施するとともに、銀行や支援機関との交渉などの資金調達業務を担います。

事業本格化 段階

- 事業の拡大に応じ、予算実績管理等の利益管理体制、原価管理等の業務管理体制を確立する必要があります。内部統制構築に関して経験豊富なCFOが、事業規模に応じた管理体制を構築いたします。
- 組織の拡大に応じ必要となる、職務分掌の体制整備や稟議制度の確立、社内規程の整備、人事評価制度の確立など様々な経営管理体制の構築を実施します。
- 連結ベースでの業績管理、連結財務諸表の作成など、グループ経営を効率的・効果的に運営するための管理体制を構築します。
- IPOを目指す場合には、IPO準備業務全般をコントロールします。

CFO輩出までのプロセス

